

南部九州の 概要



鹿児島県

宮崎県

農林水産省九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所

[事務所] 〒885-0093宮崎県都城市志比田町4778-1 TEL:0986-23-1293

[鹿児島支所] 〒893-0064鹿児島県鹿屋市西原4-5-1(鹿屋合同庁舎1F) TEL:0994-44-6191

[薩摩支所] 〒891-0202鹿児島県鹿児島市喜入中名町1000-28(喜入港湾合同庁舎1F) TEL:099-204-7276

ホームページアドレス: <http://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/kokuei/02/index.html>

1. 南九州地域の農業

(1) 地域の農業の特徴

南部九州土地改良調査管理事務所が管轄する南九州地域(宮崎県及び鹿児島県)では、温暖な気候や十分な日照時間など優れた自然条件を活かした畜産、野菜、お茶などの農業が営まれており、日本の食糧供給基地として重要な役割を担っています。

南九州地域の耕地面積は全国の約4%、農家数は約5%、農業産出額は約10%を占めています。(表1) また、耕地面積は畑が6割を占めており、畑作が盛んな地域であるといえます。

【表1】南九州地域の耕地面積他

		総土地面積	耕地面積		人口	農家数	農業産出額	
			田	畑				
宮崎県	26市町村 (9市14町3村)	7,734km ²	64,400ha	34,300ha	30,000ha	1,069,576人	30,940戸	3,478億円
		(2.05%)	(1.49%)	(1.46%)	(1.52%)	(0.85%)	(1.77%)	(3.93%)
		14位	20位	29位	15位	35位	27位	4位
鹿児島県	43市町村 (19市20町4村)	9,186km ²	111,800ha	34,700ha	77,100ha	1,588,256人	48,360戸	4,997億円
		(2.43%)	(2.58%)	(1.48%)	(3.91%)	(1.26%)	(2.77%)	(5.64%)
		10位	12位	28位	2位	24位	12位	2位
計	69市町村 (28市34町7村)	16,920km ²	176,200ha	69,000ha	107,100ha	2,657,832人	79,300戸	8,475億円
		(4.48%)	(4.07%)	(2.93%)	(5.43%)	(2.11%)	(4.54%)	(9.57%)
全国		377,975km ²	4,325,000ha	2,352,000ha	1,973,000ha	126,146,099人	1,747,079戸	88,600億円

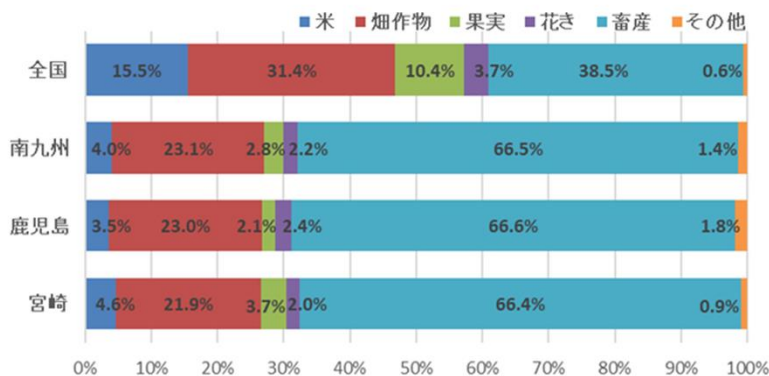
(出典) 市町村数：総務省全国地方公共団体コード (R5.4.1現在)

総土地面積：国土地理院「R5年全国都道府県市区町村別面積調」/耕地面積：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」(R4年)

人口：2020年国勢調査/農家数：2020年農林業センサス/農業産出額：農林水産省統計部「生産農業所得統計」(R3年)

図1：宮崎県及び鹿児島県の農業産出額は、畜産・畑作物が高い。

(畜産)宮崎県約66%、鹿児島県約67%、
(畑作物)宮崎県約22%、鹿児島県 23%



【図1】農業産出額の部門別構成比

出典：農林水産省統計部「生産農業所得統計」(R3年)より作成

【表2】農産物産出額上位品目 (令和3年)

県内順位		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
宮崎	農産物名										
		肉用牛	ブロイラー	豚	きゅうり	米	ピーマン	鶏卵	生乳	トマト	だいこん
	産出額	815	739	518	167	159	110	106	84	62	50
		全国3位	全国1位	全国2位	全国1位		全国2位			全国9位	全国4位

県内順位		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
鹿児島	農産物名										
		肉用牛	豚	ブロイラー	鶏卵	ばれいしょ	米	茶(生葉)	さとうきび	かんしょ	生乳
	産出額	1,240	900	736	316	184	176	152	130	118	88
		全国1位	全国1位	全国2位	全国2位	全国2位		全国1位	全国2位	全国3位	

出典：農林水産省統計部「生産農業所得統計」(R3年)より作成

(2) 地域の取り組み

南九州地域は、火山灰性のシラス土壌が広範囲に亘って分布しており、保水力が著しく少ないという特徴があります。このため古くから干ばつ被害に悩まされてきました。また、台風の通り道に位置するため、洪水や暴風の被害にも見舞われてきました。さらに、首都圏・関西圏などの大消費地から遠いため、農産物の供給に有利とはいえない条件下にあります。

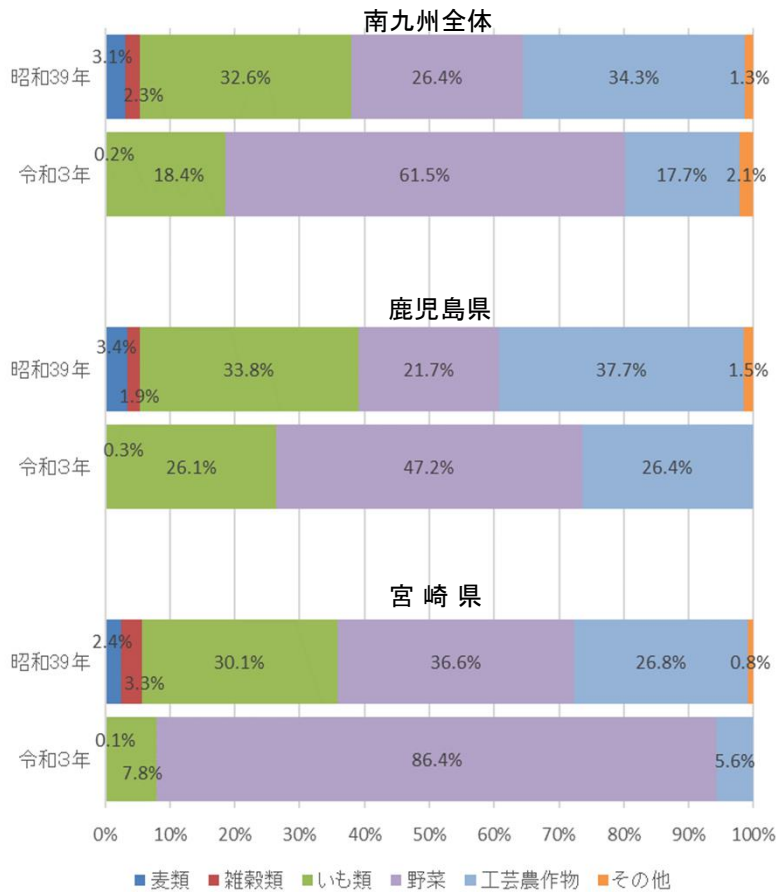
従って、温暖な気候や広大な畑地などの特徴を活かした畜産・野菜・園芸を中心とした農業を展開し、安心・安全で品質の良いものを安定的に出荷できる競争力の強い産地づくりを推進してきました。その取り組みの中で、南部九州土地改良調査管理事務所は、昭和33年より、畑地かんがい、用水補給、農地造成、施設整備、開拓等の事業計画策定などを通じて、当地域の農業発展を支援してきたところで

(6. 事業実施地区一覧表)参照)。

その結果、畑作物の農業産出額部門別構成比において、いも類が減少し、野菜が大幅に増加したことにより、かんがい事業によって確保された農業用水を活用した営農へ移行してきたことがわかります(図2)。

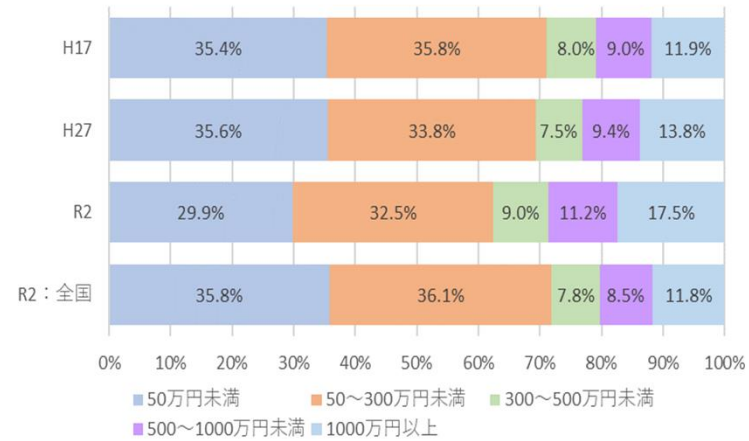
農産物の高収入化と多様化により、農家の経営規模も全国に比べて拡大傾向に転じ、安定した農業経営が可能となりました(図3)。

認定農業者数も令和3年度には、全国で8位(鹿児島県)、10位(宮崎県)となり(図4)、農業法人経営数では、全国で2位(鹿児島県)、11位(宮崎県)に位置し(図5)、今後も農業経営の安定・多角化などが期待されます。



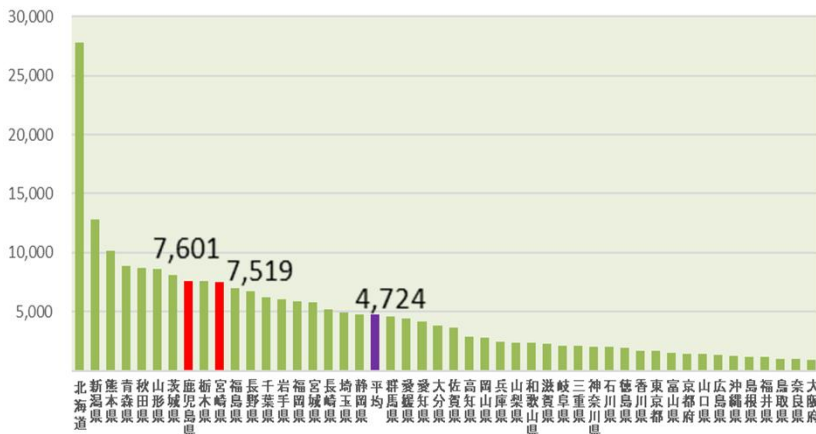
【図2】畑作物の農業産出額部門別構成比の変化

出典:農林水産省統計部「生産農業所得統計(R3年)」より作成



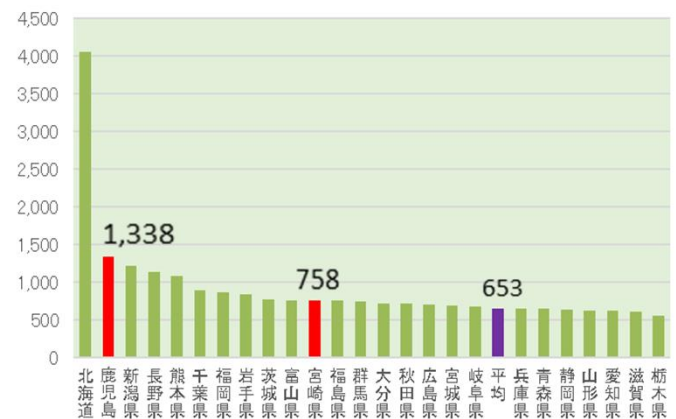
【図3】南九州における農産物販売金額規模別農家割合の推移

出典:2020年農林業センサスより作成



【図4】認定農業者数

出典:農林水産省HP「農業経営改善計画の認定状況(令和4年3月末現在)」より作成(国の認定は除く)



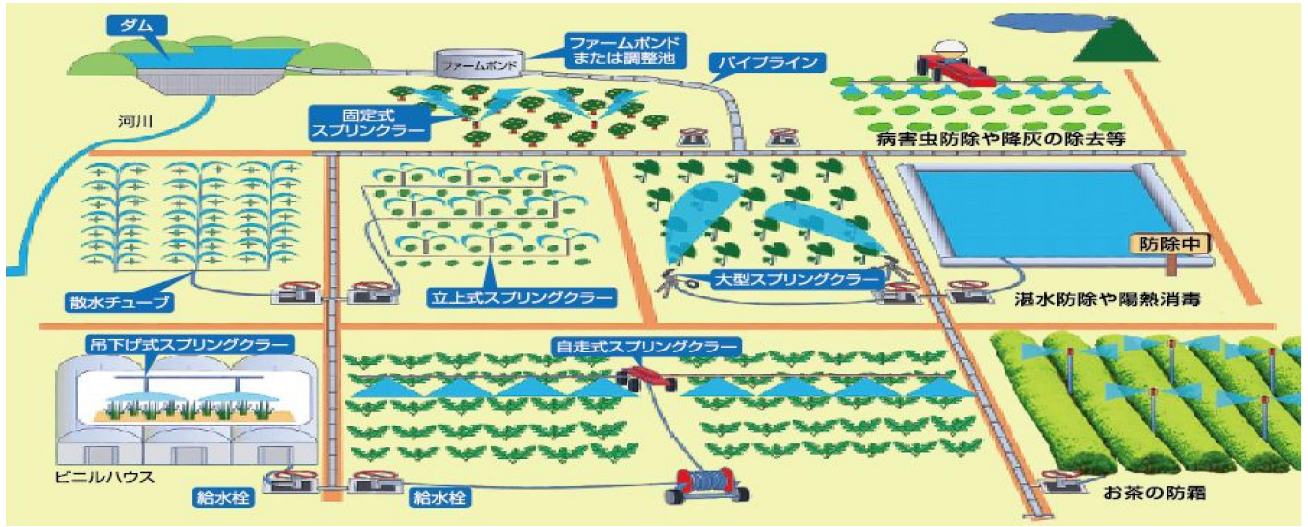
【図5】農業法人経営体数

出典:2020年農林業センサスより作成(上位25位)

2. 畑地かんがいによる新たな営農の展開

(1) 畑地かんがいによる営農

- ①作物の生育に必要な水を必要な時期に供給できるようになり、計画的な作付が可能になります。
また、収量・品質が向上し、定時・定量・定品質の出荷が可能となることで安定的な取引が確立され、「賢く稼げる農業」が実現できます。
- ②渇水や霜害等の気象災害や、降灰等の自然災害を回避するための水利用が可能になります。
- ③水を利用した病害虫防除等の環境保全型農業の展開が可能となることで、「あらゆる危機事象に負けない農業」が実現できます。



(2) 畑地かんがいの効果(水のチカラ)

【チカラ1】生産性の向上と経営の安定・強化



さといも 収量1.5倍



うんしゅうみかんのマルチ点滴栽培



シンビジウムの細霧散水



畝たて前散水による計画的作付



自走式散水機導入による規模拡大

「スマート化」
賢く稼げる
農業

【チカラ2】気象・自然災害対策の強化



渇水により生育不良のさといも



渇水により枯死寸前のかんしょ



散水により健全に生育するかんしょ



散水氷結法による茶の霜害対策



降灰のあった茶園での散水

「新防災」
あらゆる危機
事象に負けない
農業

【チカラ3】環境保全型農業の展開



湛水防除



改良陽熱消毒



茶園散水によるクワシロカイガラムシの防除



クワシロカイガラムシの卵



散水により褐変、枯死した卵

出典：宮崎県畑かん営農推進プランより作成

(3) 賢く稼げる農業の実現(6次産業化)

農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進しています。

～「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(6次産業化法)」～

- 〈事例〉○地元特産物を活用した加工品の製造
 - 加工品の販売により売上増を実現
 - 直売所等で数十人規模の雇用確保



加工品の製造
(株)ジェイエフーズみやざき



直売所での販売

3. 南部九州土地改良調査管理事務所の業務

事務所の役割

食料の安定供給や国土保全等、農業の持つ多面的な機能を発揮・維持していくには、国や地方自治体等が事業主体となって農業生産基盤の整備(土地改良事業)を推進していく必要があります。

このため、当事務所では、地域の課題、土地・水利用状況の把握、調査計画の策定等、整備に必要な各種調査・計画を行っています。

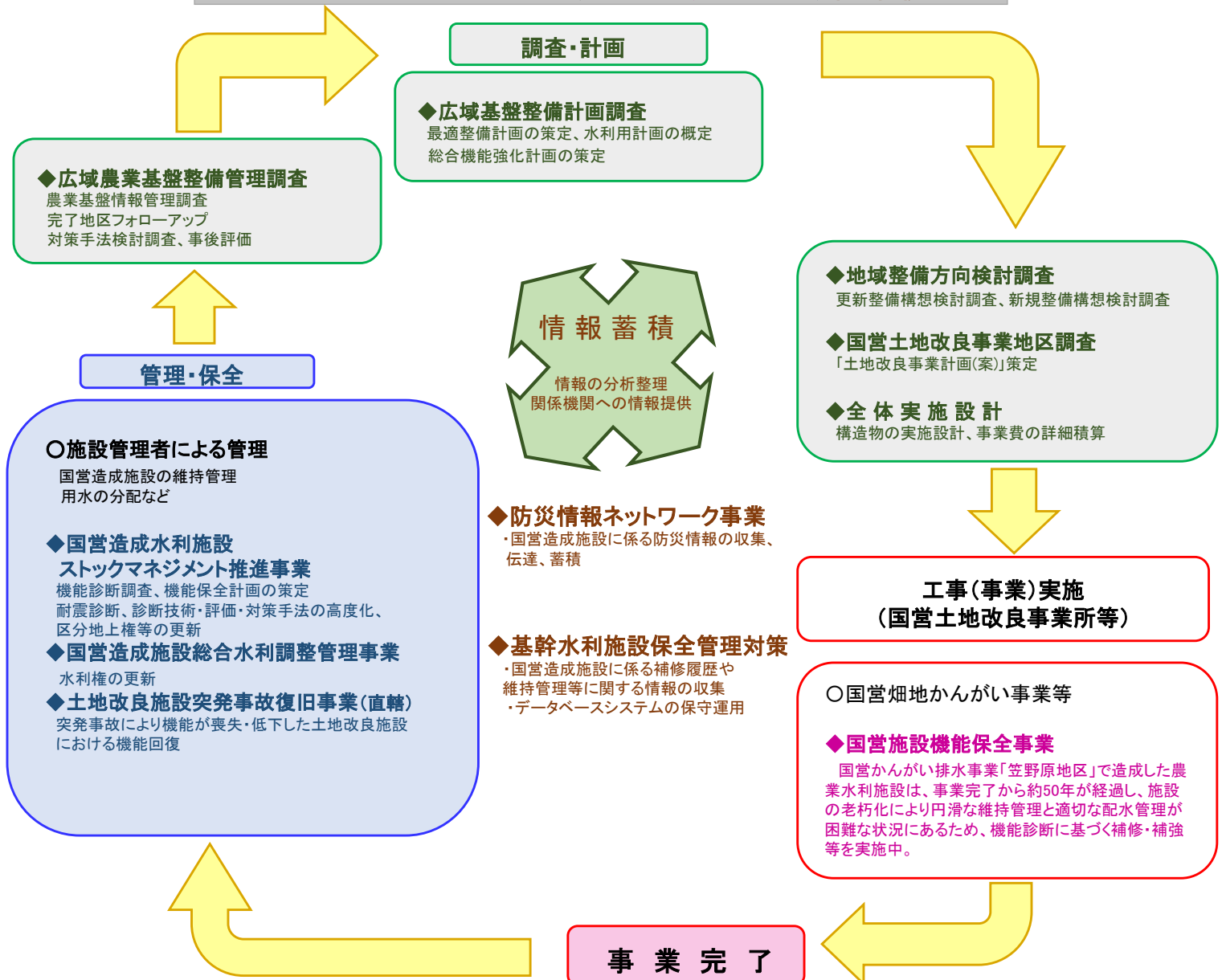
また、土地改良事業により造成された施設を長期に亘って利用し、農業生産性の維持及び農業経営の安定を目指すため、施設の機能監視・診断・分析、補修・補強など施設の保全・管理を行うための調査を実施しています。

さらに、これまで実施してきた国営事業完了地区の施設管理者に対して、事務所職員による定期的な農業情勢や維持管理等の情報提供、施設管理の問題点の情報収集、突発事故対応、水利権更新など、円滑な施設利用を実施するためのフォローアップを行うとともに、国営土地改良事業により造成された基幹的農業水利施設を対象に、長寿命化計画を策定し、施設の補修・補強等の対策を実施しています。

調査事務所業務(事業)の流れ

具体的には、国営土地改良事業のサイクルのうち、事業実施に向けた調査・計画、事業完了後の管理保全を中心に、土地改良施設の管理受託者に対するフォローアップや、各段階における情報蓄積を行いつつ、関係機関への情報提供や防災情報の収集、伝達、蓄積等を行っています。

調査管理事務所 ～調査・計画、保全対策、管理・保全、情報蓄積～



4. 実施する調査

◆広域農業基盤整備管理調査

地域の農業基盤に関する情報収集、管理及び提供並びに国営完了地区のフォローアップを実施することにより、農業振興上の阻害要因や国営完了地区における事業実施による効果発現上の課題を把握します。

また、国営等完了地区について事後評価を実施することにより、地域の農業発展と国営土地改良事業等の円滑な実施につなげます。

◆広域基盤整備計画調査

水系や広域営農団地を単位とした一定の農業地域を対象とし、国が基幹的農業水利施設を計画的、機動的に整備更新するための広域基盤整備計画を策定します。

◆地域整備方向検討調査

国営土地改良事業(用排水計画の見直しや新規水源開発、多面的機能の維持・保全を図るものなど)の実現性の高い地域において、国営事業の必要性、技術的可能性及び経済的妥当性について検討を行い、事業計画を策定するために行う調査(地区調査等)に先立ち、地域の課題及び整備構想の概略を検討します。

◆国営土地改良事業地区調査

国営土地改良事業等の実施が見込まれる地区において、現状把握を行い、事業実施の必要性、技術的可能性、経済的妥当性について検討を行い、土地改良事業計画の案を作成します。

◆全体実施設計

地区調査で作成された国営土地改良事業計画書(案)のうち、工事計画に係る概略設計を行い、総事業費を算定します。

◆防災情報ネットワーク事業

国営造成施設の観測情報や、気象等の防災情報を収集、伝達、蓄積及び分析整理するために必要な設備(機器、プログラム等)の整備及び保守運用を行います。

◆土地改良施設突発事故復旧事業

突発事故により機能が喪失・低下した土地改良施設における、機能を回復させるための工事を実施します。

- ・受益面積要件(直轄:100ha以上、補助:20ha以上、条件不利地10ha以上)
- ・対象施設要件(直轄:国営造成施設、補助:土地改良施設)
- ・事業費 要件(直轄:2,000万円以上、補助:200万円以上)

▼事業のイメージ



◆国営造成施設総合水利調整管理事業

国営造成施設にかかる水利権の変更・更新協議に必要な調査並びに国営土地改良事業で造成したダムにおける事前放流の取組効果の検証等を通じて、洪水調節機能の一層の強化を図ります。

◆国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業

施設の劣化等を調べる機能診断及び耐震診断を行い、診断結果に基づき施設の機能を保全するための最適シナリオなどを定めた機能保全計画を策定し、施設管理者に施設の効果的な予防保全対策や適期の整備更新に関する指導助言を実施します。

また、ストックマネジメントの推進のために必要な診断、評価、対策工法などの技術の確立と高度化に必要な取組(破損事故等の要因調査、診断技術の適用と評価、対策工法の適用と評価、リスク評価の実証調査)を実施します。

さらに、国営造成施設の保全のため、区分地上権等の権利設定及び更新を行います。



▲コンクリート中性化深さ試験
コンクリートの中性化(内部鉄筋までの残厚)の進行状況を簡易的に測定する試験



▲反発強度試験
リバウンドハンマーで測定した反発度からコンクリートの強度を簡易的に推定する試験

◆基幹水利施設保安全管理対策

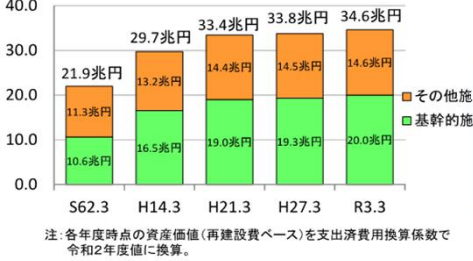
基幹的農業水利施設の維持管理において継続的に発生する補修等履歴や維持管理費に関する情報収集を行うとともに、これからの情報を蓄積及び利活用するためのデータベースシステムの保守運用を実施します。

5. 農業水利施設のストックマネジメント

1. 農業水利施設の現状

これまでに整備されてきた基幹的農業水利施設(受益面積100ha以上)は、ダムや頭首工、用排水機場等の点的施設で約7,700箇所、水路(線的)施設で延長5万kmに及びます。これらの施設は、戦後から高度経済成長期にかけて集中的に整備され、老朽化が一斉に進行していることから、中長期的な視点に立ち、適切な機能保全を図っていくことがより一層重要となっています。

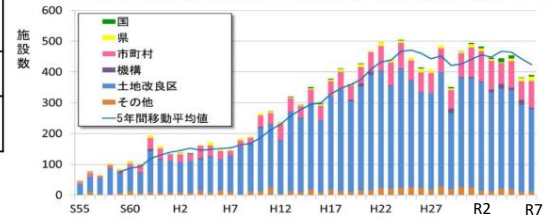
○農業水利ストックと資産価値



農業用排水路	約40万km以上(地球約10周分)
うち基幹的水路	約5万km
基幹的施設	ダム、取水堰、用排水機場等
	7.7千箇所

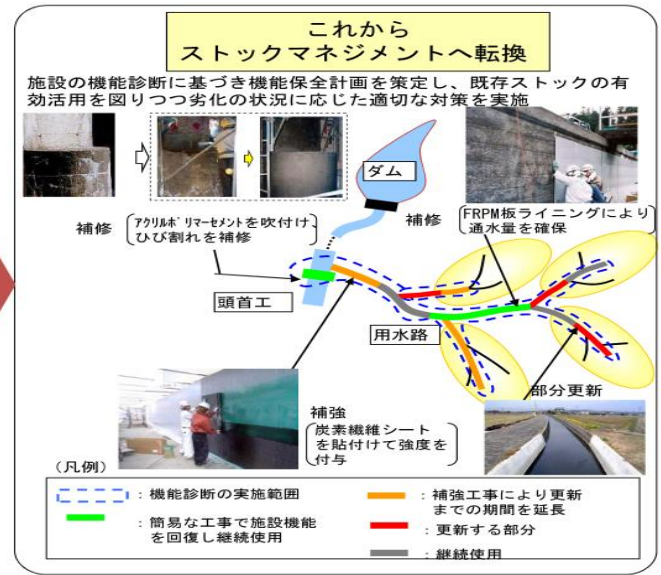
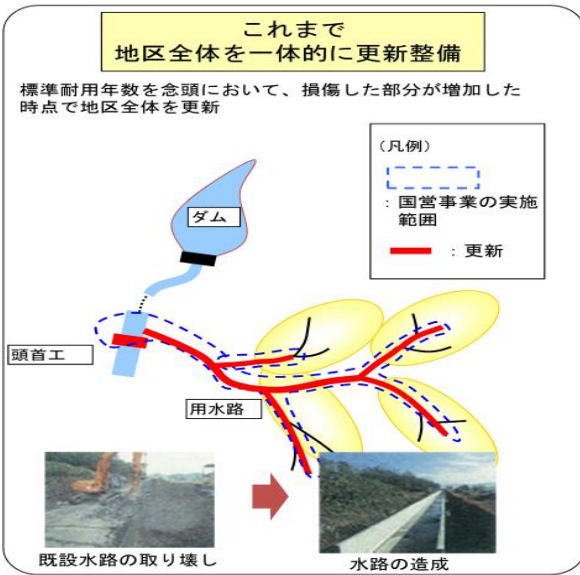
○耐用年数を迎える基幹的水利施設数

- ・毎年約500施設が耐用年数を超過する見込み。
- ・そのうち半数以上の施設は土地改良区が管理。



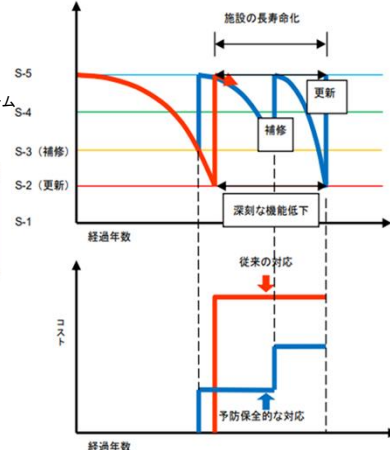
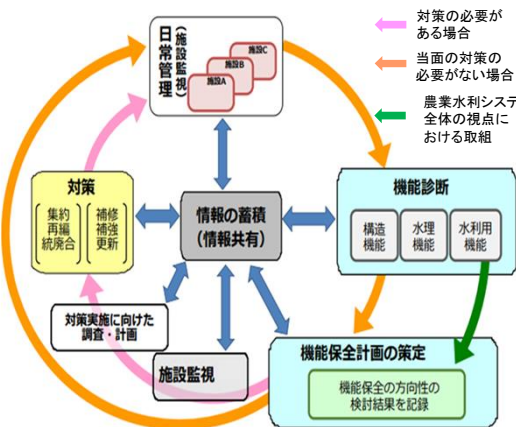
2. スtockマネジメントと対策のイメージ

ストックマネジメントとは、まず、施設の機能がどのように低下していくのか、どのタイミングでどのような対策を取れば効率的に長寿命化できるのかを検討し、施設長寿命化計画として取りまとめを行います。この計画により、施設の機能保全を効率的に実施することを通じて、施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減しています。また、これによる対策のイメージは、継続的な機能診断等の実施により施設全体の現状を把握・評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、施設の劣化とリスクに応じた対策(時期、工法)を選定し、計画的に実施していくことを念頭に置いています。



3. スtockマネジメントの実施サイクルと導入効果(長寿命化とライフサイクルコストの低減)

具体的には、①管理者による適切な日常管理、②定期的な機能診断、③施設の劣化予測や工法等の比較検討による対策計画の作成、④同計画に基づく対策の実施、⑤これらの過程を通じて得られる施設状態や対策履歴等のデータ蓄積と利用などのサイクルを、リスク管理や農業水利システム全体の視点を考慮しつつ段階的、継続的に実施します。



6. 事業実施地区一覧表

事業完了地区

注:ダムの()内は、ダムの型式を表す。(G)重力式コンクリート、(F)フィルダム

No.	地区名	目的	主要施設	受益面積	関係市町村	工期(年度)
1	綾川	農地造成 用水補給 畑地かんがい	分水工1ヶ所、用水路51km	3,042ha	宮崎市、西都市、国富町、綾町	S33~S45
	綾川	施設整備	導水路補修400m、水管理施設1式 調整池1ヶ所	3,042ha	宮崎市、西都市、国富町、綾町	S50~S55
	綾川二期 (更新)	用水補給 畑地かんがい	用水路改修56km、調整池改修2ヶ所、水管橋改修3箇所	2,092ha	宮崎市、西都市、国富町、綾町	H13~H22
2	一ツ瀬川	用水補給 畑地かんがい	東原調整池、瀬江川頭首工、取水工1ヶ所 揚水機場1ヶ所、用水路44km	3,547ha	西都市、高鍋町、新富町、木城町	S47~S60
3	大淀川左岸	用水補給 畑地かんがい	広沢ダム(G)、岩前頭首工、小水力発電1式 揚水機場1ヶ所、用水路70km	1,664ha	宮崎市、綾町、小林市	S53~H16
4	大淀川右岸	用水補給 畑地かんがい	天神ダム(F)、揚水機場1ヶ所、用水路43km	1,960ha	宮崎市	S56~H16
		機能保全	天神ダム(F)改修1ヶ所、用水路改修L=38.1km 水管理施設改修1式	1,938ha	宮崎市	H26~R5
5	都城盆地	畑地かんがい	木之内川内ダム(F)、田野頭首工、揚水機場7ヶ所 用水路145km	3,966ha	都城市、三股町	S62~H22
6	笠野原	畑地かんがい	高隈ダム(G)、揚水機場4ヶ所、用水路63km	4,807ha	鹿屋市、肝付町	S33~S44
7	出水平野	用水補給 畑地かんがい	高川ダム(G)、五万石頭首工、揚水機場1ヶ所 用水路33km	3,157ha	出水市	S42~S52
8	南薩	畑地かんがい	頭首工3ヶ所、揚水機場4ヶ所、用水路103km	6,072ha	指宿市、枕崎市、南九州市	S45~S59
9	肝属南部	農地造成 畑地かんがい	農地造成401ha、区画整理143ha、畑かん施設471ha、頭首工 2ヶ所、揚水機場1ヶ所、用水路107km	農地開発 401ha 区画整理 143ha	南大隅町、錦江町	S61~H14
10	喜界	畑地かんがい	喜界地下ダム(止水壁)、取水施設1式 揚水機場4ヶ所、用水路46km	1,677ha	喜界町	H4~H15
11	曾於東部	畑地かんがい	中岳ダム(F)、高岡頭首工、揚水機場2ヶ所 用水路98km	3,130ha	曾於市、志布志市	S59~H18
12	曾於南部	畑地かんがい	輝北ダム(G)、揚水機場8ヶ所、用水路95km	4,000ha	鹿屋市、志布志市、大崎町	H1~H20
13	尾鈴	畑地かんがい	切原ダム(G)、宮ヶ原頭首工、用水路36km、 青鹿ダム(F)、取水設備改修	1,580ha	高鍋町、川南町、都農町	H8~H26
14	曾於北部	畑地かんがい	谷川内ダム(G)、粟谷頭首工、 揚水機場4ヶ所、用水路66km	2,052ha	曾於市	H8~H26
15	徳之島用水	畑地かんがい	徳之島ダム(F)、揚水機場8ヶ所、送水路7km、 用水路121km	3,541ha	徳之島町、天城町、伊仙町	H9~H29
16	西諸	用水補給 畑地かんがい	浜ノ瀬ダム(G)、小水力発電1式 揚水機場9ヶ所、用水路110km	4,150ha	小林市、えびの市、高原町	H8~R元
17	肝属中部	畑地かんがい	荒瀬ダム(F)、小水力発電1式 揚水機場2ヶ所、用水路45km、水管理施設1式	1,537ha	鹿屋市、肝付町	H9~R元
18	高鍋川南	開拓	青鹿ダム(F)、登口頭首工、揚水機場2ヶ所 用水路34km	1,240ha	高鍋町、新富町、木城町、都農町	S15~S35
	高鍋川南	施設整備	揚水機場改修3ヶ所、用水路改修7.5km	770ha	高鍋町、川南町、木城町	S63~H4
19	屋久島	開拓	用水路16km、道路40km	2,959ha	屋久島町	S16~S33
20	霧島	開拓	用水路16km、道路50km	1,555ha	都城市、霧島市	S21~S33
21	野井倉	開拓	頭首工2ヶ所、用水路32km、排水路9km 道路5km	837ha	志布志市、大崎町	S16~S37
22	美々津	農地造成	農地造成649ha、道路103km、区画整理3ha	農地開発 649ha 区画整理 3ha	日向市、都農町	S46~S59
23	徳之島	農地造成	農地造成478ha、道路28km、区画整理176ha	農地開発 478ha 区画整理 176ha	徳之島町、天城町、伊仙町	S60~H12
24	国分	海岸保全	堤防補強L=16.5km、樋門改修16ヶ所	-	霧島市、始良市	S37~S49
25	大浦	海岸保全	堤防補強L=6.8km、排水機場1ヶ所 樋門改修2ヶ所	-	南さつま市	S49~S59
26	出水	海岸保全	堤防補強L=7.8km、排水機場2ヶ所 樋門改修7ヶ所	-	出水市	S59~H11
27	出水	干拓	堤防L=6.5km、樋門5ヶ所	291ha	出水市	S22~S40
28	大浦	干拓	堤防L=8.4km、樋門6ヶ所	275ha	南さつま市	S22~S42

実施地区(国営かんがい排水事業)

No.	地区名	目的	主要施設	受益面積	関係市町村	工期(年度)
1	沖永良部	畑地かんがい	沖永良部地下ダム(止水壁)、取水施設1式、 揚水機場1ヶ所、用水路44km	1,497ha	和泊町、知名町	H19~
2	喜界島	畑地かんがい	喜界第2地下ダム(新設)、喜界地下ダム(改修)、揚水機場1ヶ所 (新設)、揚水機場4ヶ所(改修)、用水路15.4km(新設)、用水路 2.1km(改修)、FP2ヶ所(新設)、FP6ヶ所(改修)	2,257ha	喜界町	R3~
3	一ツ瀬川	用水補給 畑地かんがい	東原調整池(改修)、杉安取水工(改修)、瀬江川頭首工(改修)、 揚水機場1ヶ所(改修)、用水路5.8km(改修)、水管理施設1式 (改修)	2,074ha	西都市、高鍋町、新富町、木城町	R5~

実施地区(国営施設機能保全事業)

No.	地区名	目的	主要施設	受益面積	関係市町村	工期(年度)
1	笠野原	機能保全	高隈ダム(G)貯水池法面対策工1ヶ所、導水路改修8.6km、用水路 改修34.8km、調整池改修4ヶ所、機場・水管理施設改修1式	2,452ha	鹿屋市、肝付町	H25~

実施地区(国営施設応急対策事業)

No.	地区名	目的	主要施設	受益面積	関係市町村	工期(年度)
1	大淀川左岸	応急対策	ダム管理施設(改修)1式、ダム取水施設(改修)1式、幹線導水路 (改修)1.1km、漆野原第1号幹線水路(改修)0.6km、水管理シス テム(改修)1式	1,632ha	宮崎市、小林市、綾町	H31~
2	川南原	応急対策	主要幹線水路(改修)6.1km、通山幹線水路(改修)0.3km、竹 浜幹線水路(改修)0.4km	659ha	木城町、川南町	H31~

南部九州土地改良調査管理事務所管内概要図

凡 例	
	事業完了地区
	事業実施地区
	ダム(国営実施地区)
	ダム(国営地区既設)
	ダム(多目的)
	広域農道

